

(1) 基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進

基本施策1-1 自ら学ぶ喜びを実感できる学習活動の推進

子どもに、「学ぶ力」や「健やかな体」などを育むことができるよう、様々な学習活動において、自ら学ぶ喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標の動向

難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合(※)

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小 5	(小6)	74.2	74.9	75.0	71.3	69.6		78.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中 2	(中3)	68.8	67.6	65.7	65.3	62.7		72.0	↘	
高 2		62.9	66.3	65.8	67.5	66.3		67.0	↗	

当初値と比較して、[小5]及び[中2]は数値が下降し、目標値から遠ざかった。[高2]は当初値を上回ったものの、前年度よりは下降した。

将来の夢や目標をもっている子どもの割合(※)

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小 5	(小6)	83.2	81.0	82.3	79.7	78.6		86.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中 2	(中3)	70.3	68.3	66.1	64.5	63.9		72.0	↘	
高 2		72.2	75.1	72.4	71.6	72.7		76.0	↗	

「小5」及び「中2」は当初値を下回り、目標値から遠ざかった。

1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小5男		6.0	7.5	—	7.8	6.7		5.0未満	↘	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
小5女		11.4	12.0	—	11.8	11.3		9.0未満	↗	
中2男		10.5	11.5	—	12.5	11.4		8.5未満	↘	
中2女		25.7	25.0	—	23.0	23.5		23.0未満	↗	

[小5男]、[小5女]及び[中2男]は当初値からほぼ横ばいだが、[中2女]は数値が改善し、目標値に近づいた。

読書が好きな子どもの割合(※)

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小 5	(小6)	77.5	77.4	78.4	77.3	76.7		79.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中 2	(中3)	76.4	72.7	69.8	72.5	71.3		78.0	↘	
高 2		72.2	76.2	70.1	69.4	70.2		75.0	↘	

いずれの学年も当初値を下回り、目標値から遠ざかった。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再掲		
事業・取組名	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各学校がそれぞれの実情に応じたプログラムを作成・実行し、分かる・できる・楽しい授業の推進を図る。また、子どもの望ましい習慣づくりを推進するため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用しながら、家庭や地域との連携を一層深める。			
令和4年度の取組結果	<p>「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」に基づき、各学校において「学ぶ力」育成プログラムを作成し、検証・改善に向けた取組を進めた。</p> <p>R4年度から共通指標によるアンケートを小中学校の全学年で実施し、個人票を活用して自己評価の結果を、子どもや家庭と振り返り、伸びを実感したり目標設定に活用したりするなどの取組を進めた。</p> <p>三つの「ススメ」（リーフレット）を作成・配付し、家庭・地域へ発信した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>子どもの自己評価結果から主体的な姿勢に係る質問項目について肯定的回答が低い。これまでも推進してきた「課題探究的な学習」を、今一度、子どもの側から捉え直し、「子ども一人一人の主体性を大切にされた多様な学び」について、授業改善を進めていく。</p> <p>三つの「ススメ」（リーフレット）等を活用し、学校と家庭・地域が目指す子ども像や理念を共有し、連携・協働を図りながら子どもを支える教育環境の充実を図る。</p>			

施策体系コード	1-1-1	再掲	1-3-2	
事業・取組名	課題探究的な学習に係るモデル研究の推進			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	市立札幌開成中等教育学校における国際バカロレアのプログラム及びICTを活用したモデル研究を推進し、その成果を全ての学校に普及・啓発する。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度の札幌市教員研修において、市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習の実践をより効果的に普及するため、専門研修として、中学校、高校の校種別に同校教員を講師とした「課題探究的な学習に関する研修講座」を実施。</p> <p>また、H30年9月に国際バカロレア（IB）の認定を受けたディプロマ・プログラム（DP）について、R5年2月に初めてIBの評価訪問を受け、市立札幌開成中等教育学校におけるDPがIBの教育理念を正しく理解し実践されていることについて評価を受けた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>市立札幌開成中等教育学校はH23年3月策定の「札幌市中高一貫教育校設置基本構想」に基づき設置されているが、H27年4月の開校から一定期間を経過していることから、R5年度中に、構想の理念を実現するための同校における教育効果を評価・検証するとともに、札幌市の中等教育の更なる発展を目指すために、今後どのような取組を進めていくべきかについて検討を実施。</p>			

- ・学ぶ力：自ら課題を見付け、自ら学び、自ら問題を解決する資質や能力等のこと。
- ・課題探究的な学習：自ら疑問をもち、主体的に解決する学習。
- ・国際バカロレア（IB）：国際バカロレア機構が定める、異文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でより良い世界の実現のために貢献する若者の育成などを目的とした国際的な教育プログラムやその資格の総称。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再掲		
事業・取組名	「算数にーごープロジェクト」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数指導を行うことで、学習への意欲や論理的思考力を高める。			
令和4年度の取組結果	<p>全市立小学校において、5・6年生の算数の授業を対象に、市独自の指導資料を用いた25人程度の少人数による指導を実施した。</p> <p>また、講師研修会を区ごとに年2回開催するなど、指導の充実を図る取組も進めた。</p> <p>事業の成果を検証するため、学校を対象とした実施状況の調査と、児童を対象とした実現状況の調査を昨年を引き続き実施した。</p> <p>ハンドブックの全面改訂に向けて、準備を進めている。</p>			
評価と今後の方向性	<p>講師研修会の効果もあり、共通の指導資料を活用した25人程度の少人数による指導が、多くの学校においてより充実したものとなってきている。</p> <p>R5年度のカリキュラム改訂では、大学等の助言を得ながら、これまで以上に「数学的活動」を意識したカリキュラムに改訂する。</p> <p>また、本事業を持続可能な取組とするため、専任講師と連携しながら学校をサポートするとともに、児童の実態に合わせた柔軟な対応が可能となるよう、新たな仕組みを構築する。</p>			

施策体系コード	1-1-1	再掲	2-3-1	
事業・取組名	「札幌市教育研究推進事業」の充実			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	札幌市内の小・中学校等の教職員が学校の枠を越えて集い、相互の授業公開を中心とした実践的な研究を進めるとともに、各学校の校内研究を支援する。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度もコロナ禍ではあったが、各研究部において、実施方法を工夫し、2度の研究集会を実施できたことで、これまで本事業で大切にしてきた「協働的な学び合い」が再スタートを切った一年となった。参加者の満足度は非常に高く、「とても満足した」「満足した」と回答した人数は、9割を超える結果となった。3年ぶりの参集による授業を見て語り合うよさを改めて実感できたことが伺えた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は本事業の「再生」をテーマに、校長会代表の先生との連携を密にし、情報共有や伝達が、組織を通して伝わるよう推進を図った。</p> <p>R5年度は、「教員間の学び合い」と「人材育成」に重点を置くとともに、本事業の在り方に関わる懇話会を開催し、これまでの成果と課題を踏まえ、今後の改善の方向性等について意見を交流することにより、本事業の更なる充実・発展を図っていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-1	再掲		
事業・取組名	市立高等学校の連携による特色ある科目履修の推進			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高	
事業・取組内容	市立高等学校において、入学後の生徒の興味・関心の変化などに柔軟に対応するため、他の市立高等学校で行われる特色ある科目等を履修できる取組を推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>全市立高校から受講者を募り、「農業と食育」・「起業家教育プログラム」・「グローバルリーダー育成」・「地域人材育成」・「高大連携」・「海外派遣事業」・「学社融合講座」の計7講座を計画し、6講座を実施した。</p> <p>また、生徒引率や外部団体との連絡調整など、市立高校学校間連携講座の担当教員が担う業務への支援として、教育大学大学院生を時間講師として任用する仕組みづくりを試みた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>外部資源を活用した新しいプログラム開発やそれらの実践を支える支援体制が強化できた点は評価できる。</p> <p>他方で、講座に係る募集案内については、未だ学校間に差があり、不十分であるため、ICT等を活用した学校への情報周知方法について引き続き検討が必要である。</p>			

施策体系コード	1-1-2	再掲		
事業・取組名	市立幼稚園等における実践研究の推進			
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	幼児期の質の高い教育を推進するため、市立幼稚園等において、大学や私立幼稚園等と連携した実践研究に取り組む。また、その成果について、札幌市内の幼稚園・認定こども園・保育所等への普及・啓発を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>「幼児教育における今日的課題」について、「多様な教育・保育環境」「遊びを通じた幼児期の学び」「特別支援教育」「幼小接続」「家庭教育支援」の5つの主題を設定し、研究アドバイザーの協力を得て特色ある研究を推進した。</p> <p>研究成果を各園のホームページ等で私立幼児教育施設や市民に発信した。区内、幼児教育施設等を対象とした公開保育は、4園が実施した。（参加者数160名）</p>			
評価と今後の方向性	<p>研究アドバイザーからの実践の客観的評価や幼児教育の重要性等の助言により、教育の質向上をより意識するとともに、市内幼児教育施設や小学校及び家庭への発信、啓発内容の充実につながった。</p> <p>今後も、市立幼稚園等の取組や研究成果物等を幼児教育センターで集約して発信、啓発する方法やツールの充実を図る。</p>			

- ・幼小接続：子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続し、体系的な教育を組織的に行うこと。
- ・研究アドバイザー：大学や研究機関に所属する、乳幼児の教育・保育や小学校教育を専門とする有識者。園が行う幼児教育に関する研究に対し、科学的な手法の提言や理論的な裏付け等の助言を行う。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-2	再掲	2-3-1		
事業・取組名	幼児教育の質的向上を図るための研修の充実				
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲		就学前	
事業・取組内容	大学等と連携して幼稚園教諭や保育士等の専門性や指導力を高めるための研修を実施するほか、私立幼稚園等のニーズに応じた出前講座などを実施する。				
令和4年度の取組結果	<p>集合型、動画配信等コロナ禍に対応した研修を企画し、教職員の学ぶ機会を保障した。幼児教育センターで実施した専門研修や講演会等に1,143名、教職経験に応じた研修に492名、市立幼稚園が主催する研修会に675名の教職員が参加した。</p> <p>また、市立幼稚園教諭が区内の幼児教育施設に訪問する「訪問研修」を開始し、13園に対して実施した。市立幼稚園教諭とともに訪問研修に活用する新たなテキストを作成した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>研修内容に応じた実施方法により、受講者が効果的に学ぶことができた。R5年度は、ニーズの高い研修を複数回行う、幼児教育を学ぶ講座を新設するなど、実践に活用できる研修を企画する。</p> <p>また、市立幼稚園教諭による「訪問研修」では、訪問先のニーズに応じて、テキストを活用した研修を進める。利用促進に向け、各幼児教育施設に周知を図るとともに、テキストの改良や効果的な園内研修の在り方について検討する。</p>				

施策体系コード	1-1-2	再掲	1-4-2	1-6-1	
事業・取組名	幼保小連携の推進				
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲		就学前・小中	
事業・取組内容	小学校と幼児教育施設の校長・園長及び関係者が一堂に会する「幼保小連携推進協議会」を市・区単位で開くなど、幼児期から児童期にかけての学びの一貫性・連続性を意識した教育課程の在り方等に関する取組を充実させる。また、特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継ぎを行う。				
令和4年度の取組結果	<p>各区で年3回の幼保小連携推進協議会を実施した。その内容は幼児教育施設及び小学校に幼保小連携・接続の意義と重要性をより意識付ける研修が2回、就学する幼児の引継ぎが1回である。幼保小連絡会では、1,892人の幼児の引継ぎを行った。</p> <p>幼保小連携モデル園・校事業は、実践内容を検討及び工夫するなどし、その効果やより良い在り方についてまとめ、発信した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>幼保小連携推進協議会の内容を全区共通で推進し、教職員同士が、互いの教育観や子どもの発達に応じた学びについて協議することができた。R4年度は幼児教育を重点としたが、R5年度は小学校教育を重点に学ぶこととする。</p> <p>幼保小モデル園・校事業は、実践が充実したことにより、連携の質や推進の工夫について具体的な成果を発信することができた。R5年度はこれらの実践と市内の園・校による連携の好事例を基に、幼保小連携の手引を作成する。</p>				

・幼児教育センター：幼児教育の内容・指導方法等に関する調査研究、幼稚園教諭・保育士等に対する研修機会の提供や相談業務、幼児教育施設に対する助言、情報提供等を行う地域の拠点。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-2	再掲		
事業・取組名	市立幼稚園の在り方に係る検討			
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	札幌市全体で、質の高い幼児教育を一層推進するため、時代の変化や社会的ニーズ、これまでの実践研究の成果・課題を踏まえた、市立幼稚園の役割や機能の在り方について検討する。			
令和4年度の取組結果	<p>「市立幼稚園の今後の在り方に関する方針」にある基本施策の具体的な取組を進めた。幼児教育施設に市立幼稚園教諭が個別に訪問し、ニーズに応じた研修を行う「訪問研修」を開始した。</p> <p>「インクルーシブ教育の推進」に係る市立幼稚園の実践をもとにした「エピソード集」を監修し、出版された書籍を、市内幼児教育施設482園に配布した。</p> <p>厚別区と豊平区に新たな相談場所を設置し、教育相談を開始した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>幼児教育センターと市立幼稚園が一体となり、札幌市の幼児教育の質の向上に向けて取組内容や推進方法等について検討することができた。</p> <p>一方、市内幼児教育施設等への取組の周知や成果の発信など、幼児教育の重要性と質について共有する方法などに課題があるため、よりよい推進方法を検討する。</p> <p>相談場所の拡充は、場所の利便性や相談可能日時の選択肢増加に繋がった。R5年度から東区に1箇所拡大する。</p>			

施策体系コード	1-1-3	再掲		
事業・取組名	「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各学校の実情に応じたプログラムを作成・実行し、体育・健康に関する指導を充実させる。また、子どもの運動習慣づくりや健康に対する意識の向上を図るため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用しながら、家庭や地域との連携を一層深める。			
令和4年度の取組結果	<p>各学校において「健やかな体」育成プログラムを作成・実施し、体育・健康に関する指導の充実を図ったほか、子どもの運動機会の充実を図る環境整備推進事業を指定校20校で実施した。</p> <p>また、3年ぶりに参集で実施した「健やかな体」の育成に係る説明会において、授業以外で子どもの運動機会を創出する取組を最重点として、すべての学校の「健やかな体」育成プログラムに位置付けることの意義や価値について全管理職と共有した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査における実技の体力合計点は、R3年度までと比べて小学校は低下傾向に歯止めがかかり、男女とも改善の兆しが見られている。一方で、中学校は男女とも低下傾向が続いている。質問紙調査における「1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合」は、コロナ以前の水準まで回復しており、各校における取組の成果が見られる。</p> <p>今後も継続して、授業以外で子どもの運動機会を創出する取組に重点をおくとともに、R4年度の成果や課題を踏まえた調査研究や各事業を継続して実施する。</p>			

・さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン：生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、積極的に心身の健康の保持増進を図る資質や能力の育成を目指した総合的な取組を示したもの。各学校が作成する「健やかな体」育成プログラムの指針となる。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再掲	1-2-2	1-3-2	
事業・取組名	オリンピック・パラリンピック教育の推進				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		小中・高	
事業・取組内容	子どものスポーツへの関心を高め、多様な人々と共生する気持ちを育むため、講演会や「札幌オリンピックミュージアム」などの施設の活用を通じて、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。				
令和4年度の取組結果	オリンピック・パラリンピック教育研究推進校を指定し（R3年度：92校→108校）、学校のカリキュラムに位置付けられている教育活動との関連を図った学習モデルづくりについて、研究を行った。 また、小学校3年生向けの札幌版副教材や、中高の教員向け指導資料集を配布した。				
評価と今後の方向性	多くの児童生徒が、札幌オリンピックミュージアム等の施設を活用した体験的な学習を経験し、講師の講話を聞くことができた。 子どもの意識の変化について、オリンピック・パラリンピックの意義、体力の向上、札幌らしい特色ある学校教育の「雪」の取組とも関連付けの視点で振り返り、今後の取組の充実を図る。関係部局と連携し、副読本の内容の改訂や持続可能なオリンピック・パラリンピック教育の在り方についての検討を進めていく。				

施策体系コード	1-1-3	再掲	2-3-2		
事業・取組名	中学校運動部活動における外部人材の活用				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲		小中	
事業・取組内容	中学校運動部活動の振興のため、単独で、又は、顧問教諭と連携して部活動の指導に当たる外部人材の活用を進める。				
令和4年度の取組結果	教員に代わって単独で部活動の指導や大会引率を行うことができる部活動指導員65名を学校に派遣した。併せて、顧問教諭不在時の指導や市内での練習試合への引率を担う特別外部指導者26名を派遣した。 また、スポーツ庁からの委託を受け、休日の部活動の運営を民間事業者へ委託するモデル事業を中学校の5つの運動部活動において実施した。				
評価と今後の方向性	部活動指導員を前年度から10名増員するとともに、文化部活動も派遣対象に加えたことで、より学校のニーズに応えることができた。 モデル事業においては、民間事業者が確保した専門人材の派遣により、活動の質の向上を図るとともに、顧問教諭の負担を軽減することができた。 今後は、部活動の地域移行の状況に応じて、部活動を支援する外部人材の効果的な活用を進める。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再掲	1-3-1		
事業・取組名	「雪」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	雪に親しみ共生しようとする心情を育み、雪のある暮らしに関する理解を促すため、各園・学校において、スキーを中心としたウィンタースポーツを体験する機会を充実するなど、発達の段階に応じた「雪」に関する学習活動を推進する。				
令和4年度の取組結果	スキー学習の安全・円滑な実施に向け、各学校のスキー場利用状況を調査し、その結果を各学校に提供した。他課と連携し、指導者研修会を実施した。 また、市民からリサイクル可能なスキー用具を回収し、必要とする家庭へ抽選の上配布する「さっぽろっ子スキーリサイクル事業」を実施した。事業の実施に当たっては、企業のSDGsの企画との共同開催やHPを活用した応募方法などにより、用具の提供数・配付数が増加するよう努めた。				
評価と今後の方向性	スキー学習指導者研修会には、51名の教員が参加し、指導力向上を図ったほか、スキーリサイクル事業では、1,462セット（単品を含む）のリサイクルスキー用具を必要とする家庭へ提供することができた。 R5年度は、引き続きスキーリサイクル事業を実施するとともに、子どもの発達段階に応じ、持続可能な雪に関する学習活動の在り方を推進する。				

施策体系コード	1-1-3	再掲			
事業・取組名	食に関する指導の推進				
担当課	栄養指導担当課	主な対象範囲		就学前・小中	
事業・取組内容	地産地消や「さっぽろ学校給食フードリサイクル」の取組を生かしながら、給食時間及び教科等を通じて、食に関する指導を効果的に行う。また、食育に関する家庭への啓発を実施する。				
令和4年度の取組結果	改訂した「食に関する指導の手引き」の周知を行い、また、「さっぽろっ子『健やかな体』育成プラン」等に基づき、各学校において食育を推進した。 また、堆肥化した生ごみを利用して栽培した「フードリサイクル作物」を全小・中学校、特別支援学校に給食で提供したほか、希望する学校にリサイクル堆肥を配布し、食育や環境教育に活用した。				
評価と今後の方向性	フードリサイクル作物の提供や、リサイクル堆肥活用校の取組等については調査結果から、子どもが食物に関する興味・関心が向上するなどの成果がみられた。今後も継続して実施していく。 また、引き続き、各学校が作成した「食に関する指導の全体計画」に基づく食育を展開していくとともに、札幌市の「食に関する指導の手引き」を活用し食育を推進していく。				

・さっぽろ学校給食フードリサイクル：食育・環境教育の一つとして、学校給食の調理くずや食べ残しを堆肥化し、その堆肥で栽培した作物を、全小・中学校、特別支援学校の学校給食で提供する取組。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-3	再掲		
事業・取組名	学校保健の充実			
担当課	保健給食課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各園・学校における保健教育・保健管理をより効果的に進めるため、関係機関との連携により、保健指導や健康相談に活用できる情報の収集や資料の作成を進め、各園・学校への普及・啓発を図る。			
令和4年度の取組結果	各園・学校における学校保健計画の策定状況や、健康診断の実施結果、アレルギー疾患を有する児童生徒の状況など、学校保健に関する取組や課題について調査した。また、研修会等を通じて、好事例や全市的な課題を共有するなど、学校保健の更なる充実を図った。 また、新型コロナウイルス感染症の対応については、文部科学省の方針を基に、保健所等の関係機関と連携の上、取組を推進した。			
評価と今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う対応については、関係各所と連携し対応できた。今後についても、引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況等に応じ取り組んでいく。 また、健康診断で測定した子どもの身長や体重等の数値を、各学校において個別にグラフで表すとともに、身体の発達に係る疾病等を調査することで、子どもの健康課題をより詳細に分析し、その後の対応に生かしていく。			

施策体系コード	1-1-4	再掲		
事業・取組名	青少年科学館における理科教育の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	青少年科学館の特長を生かした授業展開例「理科授業プログラム」の活用などにより、青少年科学館における理科教育を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>休館中は学校への職員派遣により、授業のサポートを行うなど、授業の一貫として学校教育との連携を行った。対象事業は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習サイエンスショー 1回 72人参加 ・移動プラネタリウムを使った学習投影 32校 2,273人 ・天文出前授業 10校 12回 24学級 816人 ・教員研修 2回 15人 ・実験実習セットの貸し出し及び制作 5団体 6セット 			
評価と今後の方向性	出前授業をするなど、学校へのサポートを行い、効果的な授業作りに役立った。 R5年度は学校との連携を推進し、科学教室の実施や、引き続き学習投影を行うなど、科学館の機能やノウハウを生かした学校教育の支援を行いたい。			

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-4	再掲	2-3-2		
事業・取組名	「観察実験アシスタント」の活用				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		小中	
事業・取組内容	小学校における理科授業の充実を図るため、理科室などの環境整備や観察・実験を中心とした理科授業の支援等を行う「観察実験アシスタント」の活用を進める。また、「観察実験アシスタント」を活用した実践研究を行い、その成果を各学校に普及・啓発する。				
令和4年度の取組結果	小学校57校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、実験準備・授業支援・理科室整備など、理科授業における観察、実験の充実を図った。 また、北光小学校内に設置している本事業の事務局では、2名の観察実験アドバイザーが、アシスタント研修の実施や配置校との調整などを行った。				
評価と今後の方向性	配置校からの完了報告書において、95%の学校が子どもの理科への興味・関心が高まったと回答しており、理科が好きなお子どもの増加及び観察・実験の時間増に寄与した。また、観察実験アドバイザーによる資料提供を行ったことで、観察実験アシスタントの資質向上を図ることができた。 R5年度も、引き続き55校において、1校当たり180時間のアシスタントを配置し、理科授業の一層の充実を図る。				

施策体系コード	1-1-4	再掲	2-3-1		
事業・取組名	観察・実験を中心とした研修の充実				
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもの科学的リテラシーの育成に関する指導力向上を図るため、青少年科学館等の専門機関等と連携し、観察・実験を中心とした専門性の高い研修を行う。				
令和4年度の取組結果	主に小学校に所属する初任者を対象に、青少年科学館と連携し、夏季及び冬季休業中に合計4回実施した。（受講者36名） 内容については、学習指導要領で示されている「理科の見方・考え方」を働かせる授業の効果についての実践・検証に加え、安全面への配慮事項や教材・教具の取り扱い等の知識を身に付け、実践的指導力等の向上につながる研修として実施した。				
評価と今後の方向性	参加者へのアンケート調査では、今後の指導に活用できるといった肯定的な回答の割合がR4度同様10割となり、研修のねらいが十分に達成されたと考える。 R5年度については、現在取り扱っている実験例に基づいた研修内容とするが、数年間同様の内容であることから、今後に向けた見直し等を図る見込みである。				

・科学的リテラシー：自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を活用し、課題を明確にし、根拠に基づく結論を導き出す能力。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-5	再掲	3-1-2		
事業・取組名	小・中学校における進路探究学習の充実				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		小中	
事業・取組内容	子どもが将来に希望をもち、自分の生き方や進路について考えることができるよう、小学校段階では、職場見学・体験などを推進するほか、中学校段階においては、各種専門学校等と連携した職業体験講座「進路探究学習オリエンテーリング」などを充実させる。				
令和4年度の取組結果	<p>「自分らしい生き方の実現」と「社会的・職業的な自立」に必要となる資質・能力の育成に向けて、各学校において年間指導計画に基づき日常生活や体験活動等の充実を図った。</p> <p>職場体験については、小学校12校、中学校36校が実施（事前調査結果）。進路探究学習の実施に当たっては、キャリア・パスポートを活用するとともに、学年・校種間での引継ぎを確実に行うことに重点を置いた。</p> <p>進路探究学習オリエンテーリング事業の申込者数は721人、受講決定者数は707人となった。</p>				
評価と今後の方向性	<p>新型コロナの影響により、中学校段階における職場体験の実施校が激減するとともに、職場体験を踏まえた自分らしい生き方の実現について考える学習が、各学校において明確に位置付けていないことが課題である一方、キャリア・パスポートの活用は着実に推進されている。</p> <p>また、「進路探究学習オリエンテーリング事業」の申込者数が減少したことから申し込み方法の変更についての啓発を図る。今後は、職場体験の再開の後押しと、自分らしい生き方の実現について考える学習の充実を図る。</p>				

施策体系コード	1-1-5	再掲	3-1-2		
事業・取組名	市立高等学校における進路探究学習の充実				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		高	
事業・取組内容	自分らしい生き方を考えるきっかけとして、将来の夢やそれに向けた高校生活の過ごし方などを生徒同士が語り合う「進路探究セミナー」を実施するほか、大学や企業等と連携し、大学の授業体験や職場体験等をできる機会を充実させる。				
令和4年度の取組結果	<p>市立高校1年生全員対象の進路探究セミナーは、生徒がより主体的に参加できるよう内容の見直しを行い、外部講師による講演及び各校代表生徒による高校生活の目標についての発表・ディスカッション等をオンライン形式により実施した。</p> <p>職場体験学習については、経済観光局との連携により企業集合型の体験イベントに生徒が参加し、社会の課題と企業の工夫や取組から自分の将来について探究した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>進路探究セミナーにおけるディスカッションでは、生徒一人当たりの発言を増やすことをねらいとして、小グループに分けるなどの工夫をしたことにより、これからの学校生活への目標設定に関して生徒自らが主体的に考える機会をつくることができた。R5年度もより生徒の主体性を引き出せるよう内容の充実を図る。</p> <p>職場体験学習では、複数企業での体験により、生徒が正しい職業観や勤労観を深めることができた。R5年度は、自校の特色や生徒の実状を踏まえた上で、体験活動を組み合わせた課題探究的な取組を各校独自で実施する予定。</p>				

・キャリア・パスポート：「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行う」際に、児童生徒が「活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-5	再掲	3-1-2		
事業・取組名	特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実				
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高		
事業・取組内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の社会的自立を促すため、地域や関係機関等と連携し、職場見学・体験などの充実を図る。また、職業学科のある高等支援学校の生徒が、卒業後の就労につながる実践的な力を習得することができるような実習などを充実させる。				
令和4年度の取組結果	「中学校特別支援学級進路探究推進事業」については、R3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を控える学校が多く、実施校は14校となっていたが、R4年度の実施校は31校となり、倍以上の学校が産業現場実習を行うことができた。また、高等支援学校（豊明、みなみの杜）においては、就労支援コーディネーターを2名配置し、学校に対して企業開拓や進路指導等の改善に向けた助言などを行った。				
評価と今後の方向性	「中学校特別支援学級進路探究推進事業」については、各学校において、在籍する生徒の希望や状況に応じて、事業所と検討を行いながら取組みが進められている。今後は、本事業の教育課程との関連や具体的な内容の在り方等について検討を進めていく。 また、就労支援コーディネーターについては、豊明・みなみの杜両校のコーディネーターが連携を図ることから、生徒一人一人の希望や状況に応じたきめ細かな支援を行うことができ、各校の就労支援の充実につながった。今後も、就労支援コーディネーターの適切な活用を進め、就労支援の充実を図る。				

施策体系コード	1-1-6	再掲	1-3-1	2-1-3	2-3-2
事業・取組名	「読書」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高		
事業・取組内容	子どもの読書活動の充実を図るため、授業における学校図書館等の活用や全校一斉読書など、各園・学校における取組を一層進める。また、専門的な知識・経験のある学校司書を全中学校に配置し、より組織的・効果的に学校図書館を活用する。				
令和4年度の取組結果	全中学校に学校司書を配置するとともに、73校の小学校に学校図書館ボランティアを派遣した。 学校司書と司書教諭を対象とした合同研修を実施したほか、学校司書対象の研修を4回実施した。 子どもの読書活動及び学校図書館の活用の一層の充実を図るため、学校図書館活用リーフレットを3号発行し、市立学校の全教職員に配付した。				
評価と今後の方向性	「特色ある図書館活用取組発表」では、図書委員が主体となった取組を発表するなど図書館活用の有用性を啓発することができた。 学校司書の研修の充実や学校図書館リーフレットの配付により、学校図書館の機能や役割、活用例などを周知することができた。 R5年度も研修の充実を図るとともに、リーフレットを活用するなどした、各学校における学校図書館活用を積極的に発信していく。				

- ・学校司書：学校図書館法第6条に規定される、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員。
- ・司書教諭：学校図書館法第5条に規定される、学校図書館の専門的な職務を掌る教諭。学校図書館の運営・活用について中心的な役割を担う。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1-6	再掲		
事業・取組名	情報教育の充実			
担当課	教育課程担当課・教育政策担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	子どもの情報活用能力の一層の向上を図るため、ICT機器等を有効活用した学習や情報モラルに関する学習などを充実させる。また、様々な教科等におけるプログラミング教育を通じて子どもの論理的思考力の向上を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>端末活用の日常化を念頭に置き、学びの質を高めるために、「効果的な活用」「学校間、学級間の差の解消」「家庭との連携・協働」を重点的に推進してきた。年度初めに「さっぽろっ子ICT活用のススメ」を配布し、学校と家庭の学びをつなげる取組を推進してきた。</p> <p>また、全学校を対象とした協議会等を年3回実施し、実践交流や成果・課題の共有、パートナー校同士の協議をしてきた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>小中学校ともに、日々の端末の稼働割合が7割程度となり、日常化が進んでいった。</p> <p>今後も、「学ぶ力」やプログラミング的思考及び情報モラルを含む「情報活用能力」を育成することを目的に、「効果的な活用」「学校間、学級間の差の解消」「家庭との連携・協働」の三つについて継続的に推進しつつ、学校全体で「子どもの主体性を高める取組」をより重視した課題探究的な学習の充実を図っていく。</p>			

施策体系コード	1-1-6	再掲	1-2-2	1-5-1
事業・取組名	生涯学習関連施設における体験学習の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・小中・高・生涯学習	
事業・取組内容	青少年山の家や青少年科学館などにおいて、あらゆる世代の人々の主体的な活動を促し、創造力やコミュニケーション能力などを育むための体験プログラムの充実を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>青少年科学館では、地下歩行空間にて、冬の特別展といった色々な科学実験やワークショップが体験できるイベントを実施し、2日間で3,253人を動員した。</p> <p>青少年山の家では、札幌市内の小中学校において出前授業を実施し、これから宿泊学習を行う小学5年生を対象とした薪割り体験等の機会を提供した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>青少年科学館では、札幌市内の他施設を活用し、事業を実施することができた。</p> <p>R5年度は、あらゆる年代の市民が主体的に参加し、科学を楽しく学べるイベントの実施を検討していく。</p> <p>青少年山の家では、施設外においても体験活動の充実に取り組むことができた。R5年度は、利用者のニーズを踏まえた魅力的なプログラムの開発等に取り組み、閑散期の利用率向上などを目指していく。</p>			

・情報モラル：情報社会の中で適正な活動を行うための基となる考え方と態度。

基本施策1-2 共に生きる喜びを実感できる学習活動の推進

子どもが周囲に働きかけつなごうとする態度を身に付けることができるよう、様々な学習活動において、周りの環境や他者と共に生きる喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標の動向

自分にはよいところがあると考えている子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小 5		83.1 (小6)	78.2 (小6)	70.4	78.7	79.5		84.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中 2		79.6 (中3)	73.5 (中3)	64.8	76.8	75.8		80.0	↘	
高 2		66.3	73.9	71.9	77.5	78.7		70.0	◎	
当初値と比較して、[小5] 及び [中2] は数値が下降し、目標値から遠ざかった。[高2] は目標値に到達し、2020年度以降は数値が上昇している。										
人の役に立つ人間になりたいと考えている子どもの割合(※)										
区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小 5		71.9 (小6)	73.1 (小6)	71.8	73.9	70.1		73.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中 2		68.0 (中3)	68.8 (中3)	61.1	66.7	61.5		70.0	↘	
高 2		49.3	53.3	53.9	60.9	57.2		56.0	↗	
当初値と比較して、[小5] 及び [中2] は数値が下降し、目標値から遠ざかった。[高2] は当初値より数値が上昇し、目標値に近づいた。										

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-1	再掲	1-2-2		
事業・取組名	道徳教育の充実				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもが自分の命を大切にできる心や他人を思いやる心、規範意識などを身に付けることができるよう、「特別の教科 道徳」の時間や日常の園・学校での生活を通して、発達段階に応じた道徳教育の充実を図る。				
令和4年度の取組結果	全ての市立学校の道徳教育推進教師を対象とする研修を実施し、道徳教育の全体計画や指導上の配慮、1人1台端末を活用した「考え、議論する道徳」の授業づくり等に関する資料、及び「札幌市教育課程編成の手引（特別の教科 道徳）」の活用を促すことなどを通じて、各学校における道徳教育の充実を図った。				
評価と今後の方向性	道徳教育の要となる「特別の教科 道徳」については、国による教科化がなされて以来、全ての小中学校において授業研究が進められている。 今後は、その取組を支援するとともに、学校教育全体を通じて行う道徳教育の更なる充実に向けた視点を明確に示して各学校における取組を促していく。				

施策体系コード	1-2-1	再掲	2-3-1		
事業・取組名	子どもを共感的に理解するための教員研修等の充実				
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	いじめ・自殺予防の観点を踏まえ、教職員がゲートキーパーとしての資質・能力を身に付けることができるよう、子どもの心情や行動・言動等を共感的に理解するための研修等を充実させる。				
令和4年度の取組結果	「子どもの命の大切さを見つめ直す月間」の取組の一つとして、教育相談または生徒指導等に関わる教員を対象に全校で実施し、研修で得た知識等を広く教職員に周知するために各園・学校において研修会を実施することとした。 動画研修では、教職員一人一人が子どもを取り巻く環境を、広い視野から捉え、深く理解して寄り添った対応ができるよう、外部講師に依頼し「自殺予防教育プログラムGRIP～学級で生徒と教員が支援し合える環境をつくること～」と題した動画を視聴し、具体的な対応例等を通して基礎的な素養を身に付けた。				
評価と今後の方向性	研修アンケートでは、教員育成指標の観点を踏まえ「とても満足できた」「満足できた」の割合が95.6%と満足度が高かった。また、視聴した動画内容については、96.2%の学校で校内研修会で活用できると評価しており、教職員への研修内容周知にもつながった。 R5年度は、生徒指導提要の改訂を踏まえ、いじめ対策や自殺予防について理解を深めるとともに、子どもを見取る一つの視点として、札幌市のヤングケアラーガイドラインに基づく「ヤングケアラーへの支援等について」動画研修を行い、より広い視点から子どもの理解を深める研修を実施する。				

・子どもの命の大切さを見つめなおす月間：夏休み明けに自殺のリスクが高いことから、夏休み明けの約1か月間を設定している。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再掲		
事業・取組名	民族・人権教育の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	民族教育や人権教育について、体験活動等を取り入れた指導を充実させるとともに、より効果的な指導方法等について実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。			
令和4年度の取組結果	<p>アイヌ民具貸出事業では、12校で活用した。また、アイヌ教育相談員を21校に派遣し、社会科や総合的な学習の時間において、アイヌ民族の歴史や文化に関する講話を行うなど民族教育の充実を図った。</p> <p>「人間尊重の教育」ガイドラインを発行し、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりに向けて各学校における取組の支援を行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>指導資料の活用により、教職員のアイヌ民族の歴史や文化への理解を深めることができた。また、ピリカコタン等の施設を積極的に活用し、民族教育の充実につなげることができている。</p> <p>今後は、個別の人権課題はもとより、子どもが主体となって活動する「さっぽろっ子」自治的な活動を推進し、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりを進める。</p>			

施策体系コード	1-2-2	再掲		
事業・取組名	性に関する指導の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	性に関する正しい知識や自他を尊重する態度を育むため、産婦人科医等による専門的な講義や講演を取り入れた授業等を行うとともに、より効果的な指導方法等について実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。			
令和4年度の取組結果	<p>産婦人科医師及び助産師派遣事業の実施方法を変更したことで、全中学校に対して隔年で外部講師を定期的に派遣できるようになった。</p> <p>一方、事業の実施方法を変更したことにより、講師の派遣希望が多い小学校に対しては、派遣校数が限られる状況となっている。</p> <p>また、3年ぶりに参集で行った「健やかな体」の育成に係る説明会で、命を大切にする指導と関連を図った性に関する指導計画の作成事例について発信し、普及啓発に努めた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>外部講師の派遣事業の仕組みを再整理したことにより、特に中学生に対する性に関する指導の充実を実現することができた。</p> <p>今後は事業効果を一層を高めるため、講師と学校との効率的で丁寧な事前打合せの在り方を検討するとともに、外部講師の効果的な活用に係る好事例の発信や、性の多様性など「人間尊重の教育」との関連を図ったモデル実践を積極的に実施する。</p>			

- ・人間尊重の教育：全ての教育活動において基本的人権を尊重するとともに、一人一人が自他の生命を尊び、互いにかげがえのない人間としての尊厳や個性、多様性を認め合い、あらゆる偏見や差別をなくし、支え励まし合う温かい人間関係の中で、心豊かにしなやかに生きようとする態度を育む教育。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再掲		
事業・取組名	子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもが自他の権利の尊重について学び、児童会・生徒会活動に主体的に参加することや、「ピア・サポート」の取組などを推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>「さっぽろっ子自治的な活動」を推進し、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりに向けて、全市共通の子どもの合言葉となる「さっぽろっ子宣言」を子どもの手によって創り上げた。</p> <p>「人間尊重の教育」ガイドラインに「子どもの権利に関わる学習」のポイントや子どもの権利啓発パンフレットを掲載し、各学校の取組の充実を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>子どもの自治的な活動の柱となる「さっぽろっ子宣言」を策定することができた。今後は、「子どもの権利条例」の参加する権利を意識した「さっぽろっ子自治的な活動」を一層推進し、子どもが自分の考えや思いを発信し、子どもの「～したい」を実現する活動を充実させ、子どもの相互承認の感度を高めていく。</p>			

施策体系コード	1-2-2	再掲		
事業・取組名	ボランティア活動等の体験的な学習の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、発達の段階に応じた多様な人々との触れ合いやボランティア活動等の体験的な学習を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>校外のボランティア活動では、雪に親しみ、体力を向上させながら地域に貢献することを目的とし、自宅周辺や高齢者の住宅等を除雪する「雪かきチョボラ・雪遊びチャレンジ」等の実施を促したほか、校内では、感染症対策を講じながら、実施可能な範囲において、ボランティア活動を実施した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度も引き続き、教育活動が制限される場面が多かったが、ボランティア活動や多様な人々に関わる体験的な活動については、多くの小・中学校で実践し、定着が図られてきている。</p> <p>アフターコロナを見据え、各学校が地域の役に立つ活動について考え、実践できるよう支援していく。</p>			

・ピア・サポート：子どもたち相互の人間関係を豊かにするための学習の場を各学校の実態に応じて設定し、そこで得た知識や、スキルをもとに、仲間を思いやり、支えること。

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-2	再掲	1-3-1	
事業・取組名	自然体験活動の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・小中	
事業・取組内容	子どもの自主性やコミュニケーション能力を高めるため、「林間学校」や「なかよしキャンプ」において、発達の段階に応じた自然体験活動の充実を図ります。			
令和4年度の取組結果	<p>林間学校は、市内の小学生等を対象に、自主性・協調性・社会性を育むことを目的として、多様な野外活動を展開した。（参加決定者数：964人）</p> <p>なかよしキャンプは、幼児（年長児）と小学生を対象に、野外における異年齢集団での体験活動を通じ、自主性・協調性・責任感を育み、自ら外で遊ぶ習慣づくりにつなげることを目的として実施した。（参加決定者数：61人）</p>			
評価と今後の方向性	<p>感染症対策のため全て日帰りにより実施し、定員の18倍を超える応募数のコースもあった。実施後のアンケートでは「色々な体験をさせたい」割合が8割を超えニーズの高さが窺える一方、「教育委員会以外が主催する野外での体験活動に参加したことはない」という割合も8割を超え、体験機会に結び付いていない子どもが多いという実態も見えた。</p> <p>R5年度はこれまでの実績を踏まえ、本市の野外教育のあり方等を見直すため調査研究を行い、事業の再構築を目指す。</p>			

施策体系コード	1-2-2	再掲	1-4-1	3-1-1
事業・取組名	障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別支援学校に在籍する子どもが自分の住む地域の小・中学校で学ぶ機会を充実させるほか、障がいのある子どもとない子どもとが日常的に交流する取組を推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>「地域学習」については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、相手校への訪問を伴う活動は中止とし、オンラインシステム（Zoom等の利用）による交流活動や手紙、おたより等による間接的な交流を行う活動を継続して実施した。</p> <p>特別支援教育コーディネーター連絡会議等の研修については、参加人数を分散し、集合形式により実施することができた。また、特別支援教育に係る各研修の中で、障がいのある子どもに対して合理的配慮の提供を行い、一人一人の子どもの学習活動を充実させていくことについて周知することができた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度の地域学習の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、相手校への訪問を伴う活動は中止としたが、R5年度の実施に向けては、札幌市の感染状況が「レベル1」となったことを踏まえ、相手校への訪問再開に向け準備を進めていく。</p> <p>また、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供については、引き続き、「札幌市立学校職員における対応要領」等を活用しながら、教職員に対し、合理的配慮の提供に係る情報の周知を進めていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	1-2-3	再掲	1-3-1		
事業・取組名	「環境」に関する学習活動の推進				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	よりよい環境を創造しようとする心を育むため、ごみの減量や節電、節水など環境保全に関する各園・学校の取組を推進する。また、市内及び近郊における農業体験機会の充実を図る。				
令和4年度の取組結果	環境首都・札幌の宣言日である6月25日を契機に「さっぽろっ子環境ウィーク」を設定し、全市立学校において、これまでの環境に関わる取組を基に、年間を通して実現を目指すSDGsの17の目標を子どもと共に考え、設定し、子どもが主体となって成果と課題の検証を行った。 また、取組内容をエコスクール宣言シートにまとめ、各学校のHPに掲載するなど、情報発信を行った。				
評価と今後の方向性	各学校において、大学生と連携した学習や、PTA・地域の方々と協力して歩道に花を植える活動を行うなど、多様な人々とのつながりを通して、持続可能な社会の実現に向けた行動について考えながら取り組むことができた。 今後は、G7サミットを契機とした、市立高等学校生徒による環境に関わる発信を基に、小中学校段階の子どもが環境行動について考える取組を行う。				

施策体系コード	1-2-3	再掲			
事業・取組名	平和に関する学習の推進				
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲		小中・高	
事業・取組内容	平和な社会の形成に参画する資質や態度を育むため、戦争体験講話を集めた学習資料を活用した授業などを推進する。				
令和4年度の取組結果	戦争体験者の講話から平和について授業を実施したほか、札幌市内の小学生・中学生・高校生を対象に、平和への想いを絵や詩にした「平和へのメッセージ」を募集した。 「札幌市平和訪問団」として6名の子どもを沖縄へ派遣し、「札幌市平和の集い」等の場で学びの成果を発表した。 平和学習に活用できる札幌市公式HPにある「札幌市平和バーチャル資料館」について授業での活用につながるよう周知した。				
評価と今後の方向性	社会科の学習を中心として、平和に関する学習を実施した。被爆体験語り部派遣事業を22校（小学校16校、中学校3校、高校3校）で活用するなど、平和に関する学習の充実を図ることができた。また、「平和へのメッセージ」は2,652点の作品が応募された。 今後も引き続き、「平和へのメッセージ」などを活用し、児童生徒が自発的に平和に関する学習活動に参加できるよう推進する。				

基本施策1-3 ふるさと札幌のよさを生かした、豊かな創造力を育む学習活動の推進

子どもが、未来を切り拓く意欲をもちながら、多様な学びから新たな価値を生み出すことができるよう、札幌の豊かな自然環境・人的環境・文化的環境を生かした様々な学習活動を通して、ふるさと札幌への思いや願いを心に抱きつつ、豊かな創造力を育む取組を推進します。

成果指標の動向

札幌には、好きな場所やものがあると答えた子どもの割合

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小	5	91.3	89.0	89.5	91.8	92.1		92.0	◎	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中	2	84.5	83.2	81.7	85.7	87.4		86.0	◎	
高	2	78.7	83.0	80.6	84.5	80.8		84.0	↗	

[小5] 及び [中2] は数値が目標値に到達した。[高2] は当初値を上回ったものの、昨年度より下降した。

外国の人と交流したいと思う子どもの割合

区分	年度	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値(2023)	達成区分	出典
小	5	79.9	71.8	69.5	64.7	64.7		83.0	↘	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標 ※高2は独自調査
中	2	63.2	60.7	58.4	57.7	55.2		65.0	↘	
高	2	64.8	68.9	64.4	64.8	61.9		69.0	↘	

いずれの学年も当初値を下回り、目標値から遠ざかった。

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-1	再掲		
事業・取組名	「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	札幌の特色を生かした体験的な活動に取り組むとともに、札幌市民憲章をはじめ、札幌の歴史・文化・自然・環境・公共・未来等への理解を深める学習を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>札幌市教育課程編成の手引への「ふるさと札幌」に関する学習の副教材の掲載と活用により、各学校において札幌市の歴史や伝統を踏まえ、その魅力を知る学習の充実を図るとともに、児童生徒が札幌の魅力について発信できる機会を創出した。</p> <p>小中学校においては、まちづくりに係る副教材（市民文化局・まちづくり政策局）やオリンピック・パラリンピック教育に係る副教材を配付し、活用促進を行った。</p> <p>札幌市政100周年に基づき、「ふるさと札幌」100年後も残したい私の好きな札幌 in summerに取り組んだ。</p>			
評価と今後の方向性	<p>各学校において、札幌市教育課程編成の手引や副教材及び実践事例集の活用を図ることによって、札幌市の魅力についての理解を深めることができた。</p> <p>引き続き、教育活動全体で「ふるさと札幌」に関する学習を進めるために、札幌市教育課程編成の手引及び副教材・実践事例集の各学校における活用を進めるとともに、関係部局との連携を通して、「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実を図る。</p> <p>また、「ふるさと札幌」における学びや成長に誇りをもてる教育を、札幌市学校教育の重点の総括として位置付け、推進する。</p>			

施策体系コード	1-3-1	再掲		
事業・取組名	文化・芸術体験の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	札幌コンサートホールKitaraや札幌芸術の森、本郷新記念札幌彫刻美術館を活用し、市内の小学生が音楽鑑賞や美術鑑賞、制作体験などに取り組むことを通して、文化芸術を愛する心や感性を育むとともに、豊かな情操を培う。			
令和4年度の取組結果	<p>文化芸術を愛好する心情を養うことを目的に小学5年生が美術鑑賞・体験する「ハロー！ミュージアム」には、191校が参加した。</p> <p>また、小学6年生が、本格的なオーケストラの演奏を鑑賞・体験する、「札幌版リンクアップ事業」は、7校577名が参加した。「Kitaraファースト・コンサート」については、演目等を改善して実施し、対象校全200校が参加した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>「ハロー！ミュージアム」においては、新型コロナウイルス感染症の影響がありつつも、実施校数がコロナ以前並みに回復した。「Kitaraファースト・コンサート」については、一層内容が充実し、高い満足度を得ることができた。</p> <p>R5年度は、子どもの体験機会を確保できるよう、各事業において引き続き実施を継続するとともに、内容の充実を図る。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-2	再掲		
事業・取組名	国際理解に関する体験的な活動の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	日本の伝統・文化に触れたり、外国の人々と交流したりするなどの体験的な活動を推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>国際部や国際プラザと連携した姉妹都市（韓国大田広域市）の小学校、中学校とのオンライン学校交流や、総合的な学習の時間における国際交流員との交流を実施した。</p> <p>また、R4年度、市内大学との連携した外国人留学生等の学校訪問型国際交流を新たに実施し、異文化理解の促進を図った。</p> <p>なお、R4年度も、R3年度に引き続き、海外からの視察等の受け入れや各学校へのアテンドはなかった。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は、R3年度までオンラインで実施していた交流の実施を訪問型に切り替え、子どもが対面でのよさを実感できる取組を実施することができた。</p> <p>R5年度も引き続き、国際部、国際プラザと連携した国際交流を継続するとともに、大学と連携した新たな取組の拡充を図り、各学校に対して国際交流の機会等の提供を推進していく。</p>			

施策体系コード	1-3-2	再掲		
事業・取組名	英語専門教師による小学校の英語教育推進体制の充実			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	各小学校において、英語専門教師が、英語教育に関する年間指導計画の作成や、教材の整備、外国語指導助手（ALT）の活用、学習評価等をコーディネートする。			
令和4年度の取組結果	<p>各学校において、英語教育コーディネーター役となる英語専門教師を位置付け、R4年度札幌市英語教育改善プランにおいて、校種間連携を重点として推進した。</p> <p>「小中一貫した教育」のパートナー校が連携して、校種間の指導内容の系統性・連続性を重視し、協働的に指導計画の作成や授業改善を図るよう、プラン会議にて小中連携に係る参考資料を作成・配付し、指導の充実に向けた啓発を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は、「小中一貫した教育」のパートナー校における校種間連携に重点を置いて推進し、各学校にて学習到達目標の作成、情報共有や授業交流等を実施した。</p> <p>R5年度は各学校における外国語活動・外国語の授業の充実に向けた取組を一層充実させるため、「英語専門教師」の目的と役割を再整理し、名称を「外国語教育コーディネーター」と改め、引き続き、外国語教育に係る校内体制づくりを推進する。</p>			

- ・英語専門教師：小学校において、英語教育に関する年間指導計画の作成や、教材の整備、外国語指導助手（ALT）の活用、情報提供を推進する役割をもつ教員。
- ・外国語指導助手（ALT）：Assistant Language Teacherの略。小学校における外国語活動や外国語科の授業及び中・高等学校における外国語科の授業において、日本人教師の補助を行う外国人。

事業・取組評価

施策体系コード	1-3-2	再掲		
事業・取組名	外国語指導助手（ALT）の活用			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	異文化を理解し協調する態度やコミュニケーション能力を育むため、外国語活動及び外国語の授業における外国語指導助手（ALT）の活用を推進するとともに、より効果的な活用について、工夫・改善を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>民間委託のALTを3名増員したことにより、小学校におけるALTとの授業回数が増加した。</p> <p>国の入国制限が緩和され、国から招致される新規来日ALTが順次入国したことに伴い、2学期以降は計画通りの学校配置を実施することができた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>民間委託のALTを増員し、予定どおり国から招致されるALTが入国したことで、ALTとの授業などを通して子ども自らが主体的に英語でコミュニケーションを図る機会を確保することができた。</p> <p>今後も、各学校の授業内外の様々な場面において、本市の子どもがネイティブ・スピーカーの生きた英語に触れ、体験的に異文化理解を深める機会の充実を図る。</p>			

基本施策1-4 特別支援教育の充実

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える「共生社会」の形成に向けて、障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、合理的配慮の提供に努めるとともに、可能な限り障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶことができるよう配慮しつつ、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行い、将来の基盤となる「生きる力」を育みます。

成果指標の動向

特別な教育的支援を必要とする子どもの個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	74.7 (2017)	100 (2018)	100 (2019)	100 (2020)	100 (2021)		100	◎	特別支援教育体制 整備状況調査

目標値に到達し、維持している。

※集計時期の都合上、前年度数値を計上

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再掲		
事業・取組名	特別支援教育に関する学校支援の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに適切な支援が行われるよう、各学校に対し特別支援学校が助言や援助を行うほか、特別支援教育巡回相談員が訪問し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成や活用などのサポートを行う。			
令和4年度の取組結果	<p>特別支援教育巡回相談員の各学校への訪問回数は、R5年2月段階で753件となっている。また、R4年度より、必要に応じて児童生徒の就学に係る相談を各校において実施した。</p> <p>特別支援教育巡回相談員の訪問記録を、学校担当指導主事が閲覧するなどし、学校担当指導主事と巡回相談員が各校の状況等について情報共有を図ることから、各校へのアウトリーチ型の支援を実施することができた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>各校における特別支援教育巡回相談員の助言や援助の内容について、各校のニーズや意見を把握することを目的としてアンケートを実施していく。また、アンケート結果から、今後の特別支援教育巡回相談員の業務内容の在り方等について検討を行っていく。</p> <p>大学の専門家による指導助言については、相談員から提供された事例に係る検討だけでなく、具体的な事例について大学の専門家へ相談できる時間を設定するなど、より実践的な研修内容としていく。</p>			

施策体系コード	1-4-1	再掲	2-3-2	
事業・取組名	特別な教育的ニーズに応じた外部人材の活用			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う有償ボランティアである、「学びのサポーター」「介助アシスタント」等の外部人材の活用を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度は、学びのサポーターを290校（小学校198校、中学校89校、高校3校、1校当たりの活用可能時間数：700時間）において活用した。また、特別な教育的支援を必要とする子どもの中でも、特に肢体不自由のある児童生徒への身体介助を専門に行う介助アシスタントを61校（小学校48校、中学校11校、高校2校）に配置した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>活用校アンケートにおいて「大変有効」と回答した学校の割合は94%以上あり、効果があると評価できる。また、具体の項目では、94%以上の学校で「支援対象の子どもが安心して過ごすことができた」、「学習意欲の向上等が見られた」などの効果が確認された。</p> <p>活用可能時間数について、多くの学校（特に介助アシスタント配置校）が時間数の増加を希望しているため、各校の実情を踏まえ、活用校全体での時間数調整を着実にを行い、効果的な運用を図る。</p>			

- ・指導主事：学校の営む教育活動自体の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として教育委員会事務局に置かれる職。

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再掲	1-4-2	
事業・取組名	特別支援学校の教育内容の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	特別支援学校において、在籍する児童生徒一人一人の障がいの状態に応じた専門的な教育を充実させる。また、卒業後の社会参加を促進するため、市立札幌みなみの杜高等支援学校と市立札幌豊明高等支援学校とが連携した就労支援の取組を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>特別支援学校研究協議会においては、特別支援教育における進路探究学習など将来を見据えた指導の在り方等について、障がい種の異なる各校の実践をベースにした研究協議を進め、市立特別支援学校の教職員の専門性の向上に努めた。</p> <p>また、市立高等支援学校に就労支援コーディネーターを配置するとともに、学校が就労支援コーディネーターと効果的に連携を図ることで、現場実習や雇用先の企業等開拓、就労した卒業生の職場定着支援などの充実に努めた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>特別支援学校研究協議会を軸にした進路探究学習の研究等を進める中で、教職員一人一人の児童生徒の特性等を踏まえた専門性の向上を図ることができた。また、コロナ禍による実習や採用への影響は一部見られるものの、R4年度の内定状況では、企業就労率が6～7割程度で例年同様の状況であり、就労支援コーディネーターとの連携による就労支援体制の充実に努めることができた。</p> <p>今後は、特別支援学校の専門性を小中学校等での実践に生かすことができるようセンター的機能の充実に努めるとともに、就労支援の一層の充実に目指し、体制の整備に努める。</p>			

施策体系コード	1-4-1	再掲	2-1-2	
事業・取組名	通級による指導の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	通級指導教室の整備・拡充により遠距離通級の解消を図るほか、指導体制及び指導方法の工夫・改善に取り組む。			
令和4年度の取組結果	<p>発達障がい通級指導教室の開設準備を進めるとともに、弱視及び難聴通級指導教室における「巡回による通級指導」の取扱いを変更し、より一層柔軟に実施できるようにした。</p> <p>また、「通級指導教室担当者連絡協議会」を開催し、通級指導教室と在学学校との連携に係る実践発表や、障がい種別によるグループ協議を通して、通級指導教室担当教員の専門性の向上を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>発達障がい通級の対象となる児童生徒のニーズを踏まえ、川北小学校、東光小学校、及び栄南中学校へ通級指導教室を新規開設することにより、本市における通級指導体制の充実につながった。また、大通高等学校における他校通級の準備を進め、R5年度から実施する予定。</p> <p>R5年度は、本市全体の児童生徒数の状況等を踏まえ、より一層、通級指導教室の新規開設を進めていく。</p>			

- ・通級指導：小学校及び中学校等の通常の学級に在籍し、大半の授業を通常の学級で受けつつ、障がいによる学習上・生活上の困難を主体的に改善・克服するために受ける特別の指導。

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-1	再掲	1-6-1	
事業・取組名	「個別の教育支援計画」の活用による支援の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに係る「個別の教育支援計画」の作成を進め、子どもの就学・進学に当たっての園・学校間での引継ぎや、関係機関との連携において活用することで、個別の教育的ニーズに応じた継続的な支援を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>研修会等において、R3年3月に改訂したリーフレットの内容を取り扱うなどしながら、個別の教育支援計画の作成と活用について周知を図るとともに、作成した個別の教育支援計画を活用し、子ども一人一人に応じた指導・支援の充実に資するよう具体的な活用事例について周知するなど、活用の促進に努めた。</p> <p>また、各研修会を集合形式により実施し、特別支援教育担当者や特別支援教育コーディネーター等へ直接、個別の教育支援計画の作成と活用に係る情報を伝えた。短時間ではあるが、担当者による意見交換を行い、他校の状況等について情報共有を図ることができた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>各園・学校においては、子どもの状態に応じて個別の教育支援計画の作成が進められているが、作成した計画の活用の在り方については課題がある。</p> <p>今後は、各園・学校において個別の教育支援計画の作成と活用がより一層促進されるよう、各研修会等を通して、効果的な活用方法や関係機関との連携に係る好事例など、支援・指導に生かすことのできる情報の周知に努めていく。</p>			

施策体系コード	1-4-1	再掲	2-3-1	
事業・取組名	特別支援教育に関する研修の充実			
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人の多様な教育的ニーズに応えるため、教員の専門性や経験等を踏まえた研修を行う。			
令和4年度の取組結果	<p>R3年度には動画視聴を中心としていた研修の一部を集合型研修とし、個人向けのオンデマンド型研修、講義・協議型研修、集合スクール型研修を設定した。オンデマンド型、集合スクール型研修では、各個人で取り組む演習課題の充実を図るとともに、講義・協議型研修では、参加者が日頃の実践で感じていることや考えていることを演習のテーマに応じて交流する時間の確保の充実を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>各自の実践に還元できるよう研修内容を深めることができ、参加者にはどの講座も好評であった。R5年度には集合型研修を基本として、ICTの活用やオンラインでの交流等も視野に入れ、より学びが深まる研修の充実に努める。</p> <p>特別支援教育に係る教員向け研修資料については、新たにQRコードを掲載することでスムーズに情報を得られるような工夫を行い、R5年度に市立学校に配布予定。</p>			

・作業学習：作業活動を学習の中心にしながら、児童生徒の働く意欲を培い、将来の職業生活や社会自立に必要な事柄を総合的に学習する指導の形態。

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-2	再掲	2-4-1		
事業・取組名	幼児教育相談の充実				
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲	就学前		
事業・取組内容	幼児（主に2歳～6歳）の教育に関する不安や悩みを抱える保護者等からの相談に、適時適切に対応する。				
令和4年度の取組結果	<p>幼児教育センターでの来所相談は、1,121件（684人）、就学相談の申込件数は554件となり、R3年度より減少した。市立幼稚園（9園）及び認定こども園（1園）における地域教育相談は、2,934件（1,390人）となり、件数は減少したが、人数は増加した。また、教育相談についてのアンケートを実施した。</p> <p>豊平区と厚別区において教育相談場所を拡充し、教育相談を実施した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>幼児教育センターと地域教育相談の来所相談件数は減少したが、相談者へのアンケート結果を見ると「安心して相談できた」、「悩みや不安が解消できた」と評価が高い。地域教育相談については、相談場所を2か所拡充したことで、相談者にとって身近な地域でニーズに合わせた教育相談が実施できたと考える。</p> <p>今後、教育相談場所を拡充し、さらに地域教育相談を充実させていく。</p>				

施策体系コード	1-4-2	再掲			
事業・取組名	特別支援教育に関する私立幼稚園等への支援				
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲	就学前		
事業・取組内容	幼児教育支援員が、特別な教育的支援を要する幼児への関わり方や「個別の教育支援計画」の活用方法について私立幼稚園の教諭等からの相談に応じるほか、特別支援教育に関する研修を実施する。				
令和4年度の取組結果	<p>私立幼稚園等への訪問支援を、125園（934件。対象幼児3,677人）実施した。また、保育所等の幼児教育施設への訪問支援は191件実施し、R3年度より増加した。</p> <p>個別の教育支援計画の作成に係る研修については、集合で研修を行い、講義形式で学んだ後、支援計画を作成し、それを基に具体的な教材を考える実践的な内容とした。</p>				
評価と今後の方向性	<p>15名の幼児教育支援員により、時間と人員を確保でき、保育所等への訪問支援に対応することができた。R5年度はより多くの幼児教育施設や教職員を支援できるよう、取組を推進する。</p> <p>特別支援教育に関する私立幼稚園等の教職員の指導力向上のため、引き続き、個別の教育支援計画の作成・活用等に関する実践的・実務的な研修を実施する。</p>				

事業・取組評価

施策体系コード	1-4-2	再掲	2-4-1		
事業・取組名	教育相談の充実				
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲		小中・高	
事業・取組内容	「教育相談室」において、発達の状況や就学、不登校等に関する不安や悩みを抱える子どもやその保護者等からの相談に、適時適切に対処する。				
令和4年度の取組結果	<p>4月に設置した「学びの支援総合センター（教育センター教育相談室）」では、日本語の習得や発達の困りを抱えている児童生徒の様子を把握するために学校訪問を行った。</p> <p>学校訪問は、日本語能力判定コーディネーターとともに行い、児童生徒の日本語能力に係るアセスメントの他、支援の方向性や適切な支援の接続について学校や保護者と共有し、学校・関係機関等との連携に係る体制整備の相談・助言を行った。</p> <p>R4年度は学びの支援総合センターへの来所相談を4件、日本語能力判定コーディネーターの学校訪問による相談を5件実施した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>相談者の体調不良やコロナ感染等により、相談の予約がキャンセルになることが多かったが、予約を待っている相談者に連絡をする等、臨機応変に対応できた。</p> <p>就学に関わる相談では、学校意見等を踏まえて書面で学びの場を判断する手続きにより、児童生徒の円滑な学びの場の変更ができた。</p> <p>今後も、相談者の負担を軽減し、ニーズに応じた相談体制の充実やスムーズに学びの場の変更手続きができるよう努める。</p>				

施策体系コード	1-4-2	再掲			
事業・取組名	知的障がい者のための成人学級の推進				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲		生涯学習	
事業・取組内容	特別支援学校等を修了した知的障がい者が社会生活によりよく対応できるよう、集団生活や体験の場を通して、公共マナーの習得や、スポーツ、調理などに取り組む成人学級を推進する。				
令和4年度の取組結果	<p>知的障がいのある方の社会的自立を支援する団体に、一般教養やマナー、コミュニケーション力の習得、スポーツ、社会見学、健康管理などのプログラムを行う成人学級事業の実施を委託。</p> <p>「トライ青年学級（一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会主催）」では録画映像を用いた自宅学習プログラムを5回実施した。また、コロナ禍で活動を休止していた「札幌トエ・ピラ会成人学級（市立札幌豊明高等支援学校）」では、来年度の本格的な活動再開を見据え、レクリエーション活動を1回実施した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>知的障がいのある方を対象としているため、感染症対策には最新の注意を払う必要があり、実施検討に当たっては、委託団体の専門的見地を踏まえながら、協力関係の維持を図った。</p> <p>引き続き感染症の動向を踏まえながら、対面・直接交流プログラムの再開を検討するほか、特別支援学校を母体とする団体での事業再開や、新規開設を調整していく。</p>				

- ・日本語能力判定コーディネーター：日本語教育の専門的知見を有する学識経験者で、帰国・外国人児童生徒の日本語能力判定に係る総合的なアセスメントを実施するとともに、学校・関連機関等との連携に係る体制整備の相談・助言を行う者。

基本施策 1-5 生涯にわたる継続的・自発的な学習活動の推進

市民が生きがいをもち、豊かな人生を送ることができるよう、市民の自発的な学びや学び合いを支援・促進するとともに、市民が学んだ成果を地域で生かすことができる機会の創出に取り組みます。

また、あらゆる世代が生涯にわたって意欲的に学ぶための基礎となる読書活動を支援します。

成果指標の動向

さっぽろ市民カレッジの受講に満足している受講者の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	85.1 (2017)	88.0 (2018)	80.5 (2019)	86.2 (2020)	89.5 (2021)		90.0	↗	指定管理者業務実績報告書

当初値と比較して、数値が上昇し、目標値に近づいた。

※集計時期の都合上、前年度数値を計上

図書館の利用に満足している利用者の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	91.4	89.4	92.0	93.4	93.8		92.0	◎	利用者アンケート

目標値に到達し、上昇している。

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再掲	3-1-2		
事業・取組名	「さっぽろ市民カレッジ」の充実				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲		高・生涯学習	
事業・取組内容	学んだ成果をまちづくりや経済活動に生かすことができるよう、各種講座を充実させる。また、市民自らが講師となる「ご近所先生企画講座」や、大人と市立大通高等学校の生徒が共に学ぶ「学社融合講座」の取組を進める。				
令和4年度の取組結果	生涯学習センターでは、学習支援を通じたまちづくりの促進を目的に市民に高度で継続的かつ体系的な学習機会を提供する「さっぽろ市民カレッジ」を実施し、各種講座を展開した。 R4年度においては、新たな取り組みとして、講師が現地からオンラインで講義する配信形式の講座や市制100周年を節目に札幌の歴史や文化を多角的に学ぶ記念講座を実施した。				
評価と今後の方向性	R4年度は、生涯学習センターの改修工事が終了し、講座実施数・受講者数は、R3年度と比べて増加しており、コロナ禍においても回復基調にある。 今後も引き続き、オンライン形式やハイブリッド形式といった新たな取り組みを拡充していくとともに、地域会場においてもご近所先生企画講座を軸として継続的に講座を展開し、学習機会の充実に取り組んでいく。				

施策体系コード	1-5-1	再掲	3-1-2		
事業・取組名	「ちえりあ市民講師バンク」の充実				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲		生涯学習	
事業・取組内容	多くの市民の学習ニーズに応えることができるよう、生涯学習センターで運用する人材登録・紹介制度「ちえりあ市民講師バンク」の登録人材の充実を図るほか、他の制度との連携について検討する。				
令和4年度の取組結果	生涯学習センターでは、「さっぽろ市民カレッジ」の講座の企画から運営までを行う市民講師（「ご近所先生」）について、引き続き、講師バンクへの集約を進めた。 運用方法については、現状では、コロナ禍においても対面形式を基本とした人材活用が想定され、今年度は学習相談の結果、30件をマッチングさせた。 このほか、生涯学習センター広報冊子の配布時に案内を同封するなど一層の制度周知に取り組んだ。				
評価と今後の方向性	R5年3月末時点の登録者数は184名となっており、一定規模の人材確保がなされている。 なお本制度は、学習相談と人材紹介を通じて、対面形式の学習機会を作り出してきたものであるが、人生100年時代やコロナ禍において地域に学びのニーズはさまざまあることから、講師バンクの人材紹介を拡充していくためにも、地域のニーズを掘り起こして学びや活動に結び付けていく役割が求められる。				

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再掲	2-2-1		
事業・取組名	「札幌市図書・情報館」のサービスの充実				
担当課	利用サービス課	主な対象範囲		生涯学習	
事業・取組内容	利用者の多様なニーズに対応できるよう、起業や経済、医療など仕事や暮らしに関する情報提供を充実させる。また、司書のスキルアップや、各種専門機関との連携体制の充実などに取り組む。				
令和4年度の取組結果	<p>社会の変化に合わせた図書の選定や展示を継続的に行っていることに加え、広報誌5、6号を発行し、様々な業界に情報提供したほか、SNSを利用し展示等の取組を発信した。（SNS更新数：96回。3/31時点）</p> <p>また、来館のきっかけづくりのため、外部の専門機関と連携しセミナーを開催した。（実施回数：23回、参加者数：1109名、うち対面式903名、オンライン206名。3/31時点）</p>				
評価と今後の方向性	<p>来館者アンケートで、情報提供に関する項目の満足度が2ポイント上昇しており、SNSなどを利用した情報発信の効果が出ていると考える。また、セミナーでは、市民に関心の高いテーマの設定や新たなテーマのセミナーを開催した結果、アンケートでは毎回8割以上の方が参考になったと回答している。</p> <p>今後は、相談窓口やデータベースの利用促進を図るとともに、多くの市民に交流の場として利用してもらえるようにミニセミナー等の取組を進めたい。</p>				

施策体系コード	1-5-1	再掲	2-2-1		
事業・取組名	図書館による情報提供の充実				
担当課	利用サービス課	主な対象範囲		生涯学習	
事業・取組内容	利用者がより効果的・効率的に情報収集できるよう、来館型サービスのほか、メールでのレファレンスサービスやデジタルライブラリーなどの非来館型サービスの充実を図る。				
令和4年度の取組結果	<p>レファレンス事例の館内配布及びHPへの掲載を行ったほか、「全国レファレンス協同データベース」への事例提供を引き続き実施した。また、SNSを使ってレファレンスを紹介した。</p> <p>身近な暮らしの困りごとと解決に役立つ特設展示「暮らし応援棚」では、時宜を得た話題を「情報コーナー」に集約して展示した。</p> <p>イベントに際しては、来館者に対しては関連展示を実施し、非来館者に対しては講演会動画の配信を行った。</p>				
評価と今後の方向性	<p>メール・電話レファレンスによる非来館型サービスは、コロナ禍においても安定的にサービスを継続することができた。SNS等を活用した非来館者へのレファレンスサービス周知のほか、来館者に対しても展示や棚の並べ方を工夫して周知していく。</p> <p>集客イベントは来館型のものを再開し、合わせて有効なものについては動画配信を継続的に実施する。</p> <p>また、個人情報保護や著作権に留意しながら、デジタルライブラリーへ新資料を追加していく。</p>				

・レファレンス：図書館が利用者へのサービスとして行う、情報提供や参考図書の紹介などの業務。

事業・取組評価

施策体系コード	1-5-1	再掲		
事業・取組名	図書館における講演会・図書展示等の充実			
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	市民が新たな文化と出会うきっかけをつくるため、作家や芸術家などの講演会や、多種多様な分野の図書展示などを行う。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度は「文字・活字文化の日記念講演会」や「サイエンス・フォーラムinさっぽろ」等の感染症拡大以前から開催していた講演会を対面形式で再開できた。また、「CISEネットワーク」との協力で、新たにオンライン講演会や、札幌駅前通地下広場での展示会にも参加した。</p> <p>図書展示については、平和都市宣言30周年に合わせた展示を行うなど様々なテーマで庁内外と連携した展示を行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は、R3年度まで開催できなかった行事を数年ぶりに開催できたほか、新たな取組にも参加できた。</p> <p>従来の行事に加えて、新たな取組も増えているため、今後は市民のニーズに応えつつ、実施可能な方法で検討していく必要がある。</p> <p>図書展示については展示した本が多く貸し出されている。今後も他部局等との更なる連携を図り図書館利用の促進と展示テーマの啓発のために取組を継続する。</p>			

施策体系コード	1-5-1	再掲	3-1-3	
事業・取組名	子どもが読書に親しむきっかけづくりの充実			
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各図書館において、子どもの発達の段階に応じた様々なプログラムを実施するほか、「札幌市えほん図書館」における幼稚園等の団体利用の受け入れなどを行う。			
令和4年度の取組結果	<p>「文字・活字文化の日記念講演会」や「小中学生向けキャリア教育事業」はR3年度は動画配信やオンラインを利用したがR4年度は対面形式により実施できた。</p> <p>新たな行事として「ブックデザインワークショップ」は小学生を対象に実施した。</p> <p>えほん図書館では、「図書館デビュー」も参加者を募集して絵本の読み聞かせや映画上映などを行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は来館型の行事を行うことができ、また、動画配信も併用して行うなど、来館型と非来館型それぞれの良さを生かして実施することができた。</p> <p>今後は館内で実施する取組だけではなく、外に出向くアウトリーチ型の取組を検討することや、読書習慣のない方々に読書への興味関心を喚起するような行事の実施を検討することで、子どもの読書活動の支援・普及・啓発に取り組む。</p>			

基本施策1-6 一貫性・連続性のある教育活動の充実

子どもの資質・能力を確実に育むため、幼児期からの一貫性・連続性のある教育活動を充実させます。

成果指標の動向

子どもが参加する校種間連携を実施している学校の割合									
年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小学校	99.0	94.0	94.4	51.8	54.8		100	↘	札幌市学校教育指導の実態調査 ※高校は独自調査
中学校	91.7	96.5	95.9	37.1	53.6		100	↘	
高校	100	100	83.3	83.3	91.7		100	↘	
いずれの学年も当初値より下回ったものの、前年度より上昇した。									

事業・取組評価

施策体系コード	1-6-1	再掲		
事業・取組名	小中連携・一貫教育の推進			
担当課	教育推進課・教育課程担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	小・中学校9年間の学びの連続性を重視した小中一貫教育の実現に向けた実践研究を行い、その成果を普及・啓発する。また、小学生が中学校の学びを体験できる機会や、小学生と中学生とが交流できる機会を増やすなど、小学校から中学校への接続を円滑にする。			
令和4年度の取組結果	R4年度より「小中一貫した教育」が全面実施となり、中学校区を基本単位とした全てのパートナー校で、9年間の連続性のある教育が推進されるとともに、地域の実態等を踏まえ、方針や全体像などを分かりやすくまとめた「小中一貫した教育グランドデザイン」が作成された。 併せて、福移学園、定山溪地区、真駒内地区、厚別南・青葉地区における義務教育学校の開校に向けた準備を進めた。			
評価と今後の方向性	小中一貫した教育の推進の視点である①9年間の学びをつなげる、②子どもの育ちをつなげる、③小中の教職員がつながるの視点については、各校で着実に取組が進んでいる。今後は、コミュニティ・スクールの導入を見据えて、④学校・家庭・地域がつながる視点の一層の充実に資する取組を重視する。 また、義務教育学校については、開校予定地区において、地域や保護者も交えた開校準備を進めるとともに、本市初の義務教育学校である福移学園の支援を行いながら、取組事例の発信の準備を進めていく。			

施策体系コード	1-6-1	再掲		
事業・取組名	中高接続の推進			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	中高の接続と6年間の学びを意識した教育課程を編成する市立札幌開成中等教育学校の実践研究の成果について、他の中学校・高等学校へ普及・啓発する。また、中学生が高等学校の学びを体験できる機会や、中学生と高校生との交流の機会の充実に資する。			
令和4年度の取組結果	市立高校全体の取組や各校の特色ある取組を市立高校ポータルサイトで広く情報発信した。学校紹介動画は、中学生や保護者等が高校における学習や生活への見通しをもてるものとなっている。 また、各校における学びの成果を発表する市立高校プレゼンテーション大会はアーカイブ配信をすることにより情報発信の拡充を図ってきた。 開成中等教育学校の研究発表会については、市立小学校、中学校、高等学校に広く案内し、研究成果の普及を図った。			
評価と今後の方向性	市立高校ポータルサイトを活用し、各市立高校の取組やその成果についてきめ細かく情報発信を行った。今後は中学生も参加・交流できる機会をつくり、相互理解を促す。 開成中等教育学校の研究発表会は、参加者は限定的であるが、同校における成果の普及につながるものであると捉えている。 また、同校や中学校での1人1台端末の活用事例を各市立高校でも生かし、連続性のある課題探究的な学習の充実に資する。			

・義務教育学校：学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務局育を一貫して行うことを趣旨として、2016年から制度化された学校種。

事業・取組評価

施策体系コード	1-6-1	再掲	2-3-1		
事業・取組名	校種間の人事交流の推進				
担当課	教職員課	主な対象範囲	就学前・小中・高		
事業・取組内容	教職員が子どもの育ちや学びを連続して捉える視点を身に付けることや、校種間の連携を促進することを目的に、校種間の人事交流を推進する。				
令和4年度の取組結果	R4年度は、幼稚園－小学校間2名、小学校－中学校間22名、小学校－高等学校間0名、小学校－特別支援学校間11名、中学校－高等学校間10名、中学校－特別支援学校間12名、高等学校－特別支援学校間3名、計60名について学校種をまたいだ人事異動を行った。				
評価と今後の方向性	校種間の人事異動を行ったことで、校種間の連携を深めることができた。 今後は学校長との連携を密にし、異動対象者の適正や、人材育成の上での必要性、個別の事情等を把握し、校種間の人事異動をより一層推進していく。				